

# 衆議院予算委員会ニュース

平成 22.11.9 第 176 回国会第 7 号

11 月 9 日（火）第 7 回の委員会が開かれました。

- 1 平成 22 年度一般会計補正予算（第 1 号）  
平成 22 年度特別会計補正予算（特第 1 号）  
平成 22 年度政府関係機関補正予算（機第 1 号）
  - ・ 菅内閣総理大臣、片山総務大臣、前原外務大臣、野田財務大臣、高木文部科学大臣、細川厚生労働大臣、鹿野農林水産大臣、大畠経済産業大臣、馬淵国土交通大臣、松本環境大臣、北澤防衛大臣、仙谷国務大臣（内閣官房長官）自見国務大臣（金融担当）、海江田国務大臣（経済財政政策担当）、玄葉国務大臣（国家戦略担当）、古川内閣官房副長官及び政府参考人並びに参考人に質疑を行った。  
（参考人）日本銀行副総裁 山口 廣 秀君
  - ・ 鈴木海上保安庁長官、北澤防衛大臣及び細川厚生労働大臣から発言がありました。

- 2 理事の補欠選任
  - ・ 理事の補欠選任を行いました。  
理事 富田 茂之君（公明）（理事富田茂之君今 9 日委員辞任につきその補欠）

（質疑者及び主な質疑内容）

## 町村 信孝君（自民）

- ・ 最近、「コンクリートから人へ」というスローガンを聞かなくなったが、平成 22 年度予算において公共事業費を削減したことへの反省はないのか、馬淵国土交通大臣に伺いたい。
- ・ 菅内閣総理大臣は、日米外交を重視しているのか、また、普天間飛行場移設問題の解決に向けてどのような対応をとってきたか伺いたい。
- ・ 我が国のインテリジェンスの管理・保持について、どのような点が不十分であるのか、また、最近の内閣情報会議の開催状況について伺いたい。

## 高市 早苗君（自民）

- ・ 朝鮮学校の教育内容には問題があると思うが、具体的な問題点について菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・ 第 4 期科学技術基本計画においては、政府研究開発投資の野心的な数値目標を設定すべきと考えるが、いかがか。
- ・ 那覇地検の記者会見と検察官の権限と責任、及び刑事訴訟法の規定等に関する質問（高市早苗君提出）に対する答弁書において、検察官は「国際関係への影響等についても、犯罪後の情況として考慮することができるものと考え」旨明記しているが、これはどういう意味なのか伺いたい。
- ・ 外国人参政権の付与について、高木文部科学大臣、前原外務大臣及び北澤防衛大臣の所見を伺いたい。

## 赤澤 亮正君（自民）

- ・ 先の所信表明演説での T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）参加検討表明は余りにも準備不足だったのではないか。撤回する考えはないのか。
- ・ 農林水産予算の減少や米価の下落で農家が苦しめられているのではないか。
- ・ 10 月 21 日に提示された国会同意人事案件において提示された人事案件が全て任期切れのものだったことについて、仙谷内閣官房長官はどのように考えているか。

## 齋藤 健君（自民）

- ・ 鳩山前内閣総理大臣の表明した温室効果ガス削減目標を達成しようとした場合、雇用への影響はどのようなものになると考えているか、菅内閣総理大臣に伺いたい。
- ・ 補正予算の財源案について、民主党の提出したものよりも自民党案の方が優れていると思うが、菅内閣総理大臣に伺いたい。
- ・ 製造業への派遣禁止や最低賃金引上げなど、雇用の空洞化を促進するような政策はやめるべきではないか。
- ・ 民主党政権の政権運営能力への国民の疑問について、菅内閣総理大臣に伺いたい。

## 石井 啓一君（公明）

- ・今回の補正予算に盛り込まれた妊婦検診や子宮頸がん等のワクチン接種に対する公費助成は、今後も継続的に実施すべきであると思うが、政府の見解を伺いたい。
- ・政府は、平成 23 年度予算概算要求において棚上げ備蓄方式の導入を要求しているが、米価が大幅に下落している現在、今回の補正予算で同方式を前倒し実施する必要があるのではないか。
- ・政府におけるデフレ脱却の目標時期はいつか。また、望ましい物価水準は、どの程度であると考えているか。

## 佐藤 茂樹君（公明）

- ・今般、民主党は、企業団体献金自粛を解禁したが、これは今年の Manifesto の内容と矛盾しているのではないか。
- ・国会議員の歳費を現行の月割りから日割りに改める法案を成立させるべきであると思うが、菅内閣総理大臣の所見を伺いたい。
- ・尖閣諸島沖における海上保安庁巡視船への中国漁船衝突ビデオ流出事案を踏まえ、国家公務員法において防衛秘密並みの罰則規定を設けるべきであると思うが、政府の見解を伺いたい。

## 高橋 千鶴子君（共産）

- ・ T P P（環太平洋戦略的経済連携協定）において、関税撤廃の例外品目は認められるのか。また、これまで関税撤廃の例外品目を設けることを E P A（経済連携協定）交渉などで求めてきたが、T P P への参加はこうした姿勢の変更につながるのではないか。
- ・介護保険の見直しに関し、負担増と給付縮小が必要との意見があるが、細川厚生労働大臣はどのように考えているのか所見を伺いたい。
- ・後期高齢者医療制度の見直しに関し、経済的理由による受診抑制があるため、70 歳以上の者の窓口負担割合は現行を維持するべきでないのか。

## 阿部 知子君（社民）

- ・現場で活躍する海上保安官に対して、菅内閣総理大臣から激励のメッセージを送る必要があるのではないか。
- ・里山イニシアチブの推進に向けた松本環境大臣の決意を伺いたい。また、環境を破壊する案件に対する銀行融資を抑制するルールを策定する必要があるのではないか。
- ・医学部における地域医療についてのカリキュラムを充実させる必要があるのではないか。

## 柿澤 未途君（みんな）

- ・仙谷内閣官房長官は、人事院勧告を超える人件費の削減をしないことを連合会長と約束したのか。
- ・尖閣諸島沖での中国漁船衝突事件のビデオ映像を公開した場合のメリット・デメリットを比較検討したことの真意について仙谷内閣官房長官に伺いたい。
- ・ノーベル平和賞授賞式について、中国側から日本政府関係者の出席を控えるような要請があったのか。